

# 令和6年度(2024年度)政府経済見通しの概要

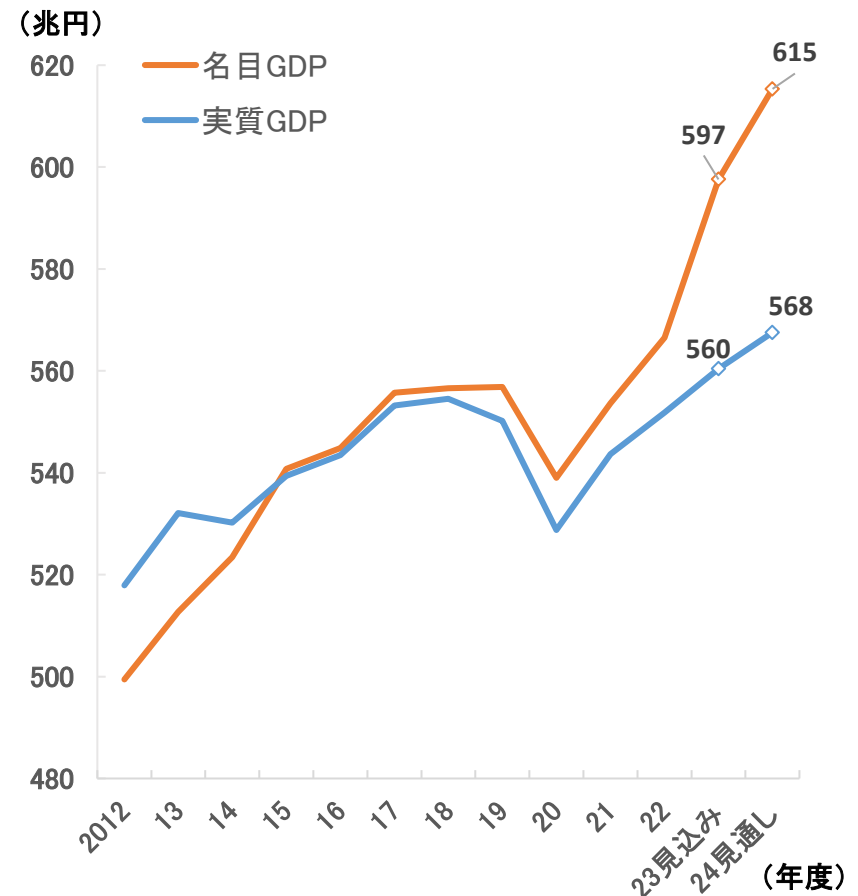
- 令和5年度(2023年度)は、半導体の供給制約の緩和等に伴う輸出の増加やインバウンド需要の回復等から外需がけん引し、GDP成長率は実質で1.6%程度、名目で5.5%程度と見込まれる。
- 令和6年度(2024年度)は、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の進捗に伴い、個人消費や設備投資等の内需がけん引する形で、GDP成長率は実質で1.3%程度、名目で3.0%程度と見込まれる。

## 主要経済指標

(前年度比、%、%程度)

	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	実績	実績 見込み	見通し
実質GDP	1.5	1.6	1.3
民間消費	2.7	0.1	1.2
民間企業設備	3.4	0.0	3.3
政府支出	▲0.1	0.9	0.7
政府最終消費支出	1.4	0.7	0.0
公的固定資本形成	▲6.1	1.9	3.5
内需寄与度	2.0	0.2	1.4
外需寄与度	▲0.5	1.4	▲0.1
名目GDP	2.3 566兆円	5.5 597兆円	3.0 615兆円
国民所得	3.3	5.5	2.7
雇用者報酬	2.4	3.1	2.7
財産所得	12.1	6.9	4.4
企業所得	3.9	13.9	2.3
GDPデフレーター	0.8	3.8	1.7
消費者物価(総合)(注)	3.2	3.0	2.5
完全失業率	2.6	2.6	2.5

## 名目GDPと実質GDP



(注)うち「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の影響は2023年度▲0.6%pt程度、2024年度+0.6%pt程度。

# (参考)物価上昇率と所得増加率の関係

- 成長の継続、労働需給の引き締まり等を背景に、2024年度の賃金上昇率は、2023年度を上回ると見込む。
- 賃金上昇に定額減税等の効果が加わり、物価上昇を上回る所得の増加が見込まれる。
- ただし、資源価格の動向など、物価の先行きには不確実性があることに留意。

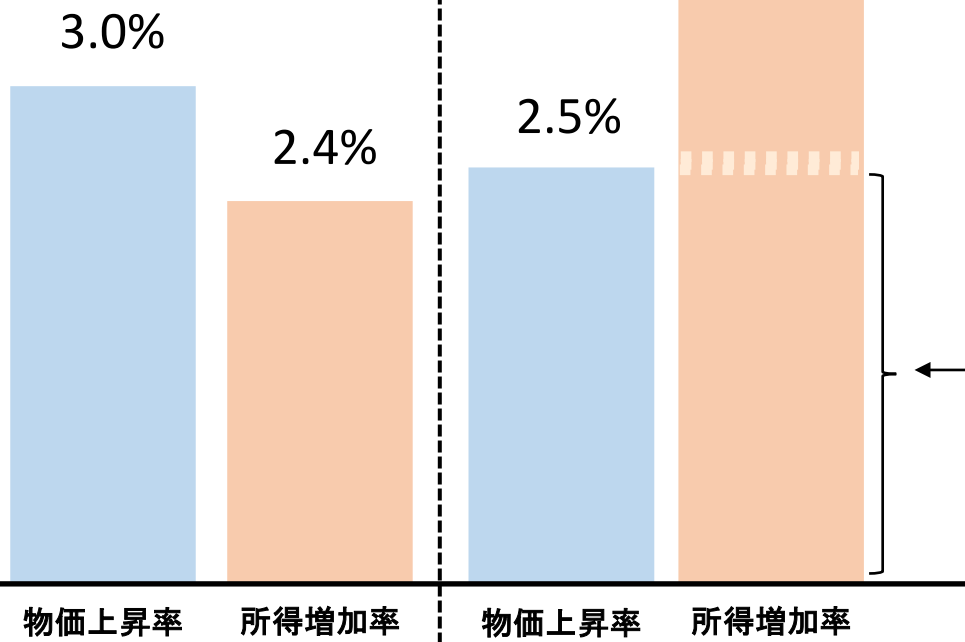
<経済財政諮問会議(2023年12月21日)提出資料>

物価上昇率及び所得増加率(試算)

(前年度比)

<2023年度>

<2024年度>



	雇用者報酬	雇用者数	一人当たり雇用者報酬
2022年度 (実績)	+ 2.4 % (296 兆円)	+ 0.6 % (6,048 万人)	+ 1.8 %
2023年度 (実績見込み)	+ 3.1 % (305 兆円)	+ 0.7 % (6,089 万人)	+ 2.4 %
2024年度 (見通し)	+ 2.7 % (314 兆円)	+ 0.2 % (6,101 万人)	+ 2.5 %

※定額減税等(4兆円程度と想定)による増加分を含む(寄与度1.3%程度)。

(備考)「物価上昇率」は消費者物価(総合)、「所得増加率」は一人当たり雇用者報酬の増加率。